

令和7年度12月補正（2）

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費 ほか
担当課	医療介護基盤課、薬務課、障害者支援課
事業名	医療・介護等提供体制確保支援事業（一部国庫）【新規】

目的

県民のいのちと暮らしを守り、安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備するため、国の総合経済対策事業である「医療・介護等支援パッケージ」を実施する。

医療分野においては、経済状況の変化等に対応するため、診療に必要な経費に係る物価上昇への的確な対応や物価を上回る賃上げの実現に向けた支援を行う。介護分野においては、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行うとともに、物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続するための支援等を行う。障害福祉分野においても、人材流出を防ぐための緊急的対応として賃上げ支援を行う。

事業説明

対象者

医療機関、保険薬局、介護施設及び障害福祉サービス事業所等

事業內容

(単位：千円)

内 容		負担割合	今回予算額	
医療分野	<p>物価を上回る賃上げの実現に向けた支援</p> <p>○診療所や保険薬局、訪問看護ステーションを対象に、経済状況の変化等に対応するため、診療に必要な経費に係る物価上昇への的確な対応や、物価を上回る賃上げの実現に向けた支援を実施 ※病院に対しては、国が直接支援</p> <p>【補助単価】 有床診: 8.5万円/床、無床診(医科・歯科): 32.0万円/施設 保険薬局: 12.0~23.0万円/施設 訪問看護ST: 22.8万円/施設(賃上げのみ・物価上昇は介護分野で対応)</p>	国10/10	1,890,823	
介護分野	<p>介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援</p> <p>○介護従事者に対する幅広い賃上げ支援 【補助単価】 1万円／人 ○協働化等に取り組む事業者の介護職員に対して賃上げ支援を上乗せ 【補助単価】 0.5万円／人 ○介護職員の職場環境改善の支援</p> <p>介護事業所・施設のサービス継続に対する支援</p> <p>○物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、次の費用等を補助 ・訪問系サービス等における訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費、 ・介護事業所・施設における衛生用品や備蓄物資、ポータブル発電機等の災害発生時に必要な設備・備品 【補助上限額】 介護事業所・施設(特養、老健、介護医療院等を除く): 20~50万円/施設 特養、老健、介護医療院等: 6千円／人(定員)</p> <p>○介護保険施設等が、物価上昇の影響がある中でも、食事提供を円滑に継続できるよう、介護保険施設等の規模等を踏まえ、食料品等の購入費等を補助 【補助上限額】 1.8万円／人(定員) 【補助対象】 介護老人福祉施設(地域密着型含む)、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム</p>	国10/10 国3/4 県1/4	4,954,085 612,290 651,290	
障害福祉分野	障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	○障害福祉従事者に対して幅広く賃上げ支援を実施 【対象事業者】 ・処遇改善加算の対象サービス・加算を取得し取組を推進する(見込)事業者 ・対象外サービス: 上記に準ずる要件を満たす(見込)事業者 【補助単価】 1万円/障害福祉従事者	国10/10	1,228,417
合 計			9,336,905	

成果目標

- 事業目標 : 地域に必要な医療・介護等提供体制の確保

事業費 (単位:千円)

令和7年度12月補正（2）

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費 ほか
担当課	医療介護基盤課、薬務課、障害者支援課、安心保育推進課、こども家庭課
事業名	物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（一部国庫）

目的

公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、物価高騰による光熱費等や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の医療・福祉基盤の維持を図る。

事業説明

対象者

県内の保険医療機関・保険薬局、介護・障害福祉サービス事業所等、保育施設及び児童養護施設

事業内容

（単位：千円）

	内 容	今回予算額
医療機関等	<p>○県内の保険医療機関・保険薬局に対し、県から支援金を支給</p> <p>【支援対象】病院（214施設）、有床診療所（142施設） 無床診療所（歯科含む・3,782施設）、歯科技工所（472施設） あんま・はり・きゅう・柔道整復師（1,539施設） 保険薬局（1,531施設）</p> <p>【補助単価】病院：17.5千円/病床、有床診療所：243千円/施設 無床診療所：41千円/施設、歯科技工所：8.7千円/施設 あんま・はり・きゅう・柔道整復師：7.6千円/施設 保険薬局：20千円/施設</p> <p>【対象期間】R8.1月～R8.3月</p>	910,878
社会福祉施設	<p>○県内の介護・障害福祉・保育施設に対し、市町が行う支援事業に、 県が事業費の一部を補助</p> <p>【支援対象】市町が行う、社会福祉施設に対する支援事業</p> <p>【補助率】県1/2、市町1/2</p> <p>【対象期間】R8.1月～R8.3月</p> <p>○県内の児童養護施設等に対し、県から支援金を支給</p> <p>【支援対象】児童養護施設等、母子生活支援施設</p> <p>【補助単価】 児童養護施設等：6.0千円/人 母子生活支援施設：7.9千円/施設</p> <p>【対象期間】R8.1月～R8.3月</p>	284,133
		3,668
合 計		1,198,679

成果目標

○ 事業目標：物価高騰の影響を受けた、県内の保険医療機関・社会福祉施設等の経営の安定化

事業費

（単位：千円）

事業費	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・負 担 金	使 用 料・手 数 料	財 產 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
今 回 予 算 額	1,198,679	1,197,844	0	0	0	0	835	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1,197,844千円）

令和7年度12月補正（2）

支出科目	款：農林水産業費	項：水産業費	目：水産業総務費
担当課	款：農林水産業費	項：水産業費	目：水産業振興費
事業名	水産課		
かき生産安定緊急対策事業（一部国庫）【新規】			

目的

今期のかきのへい死による減収や物価高の影響等により、厳しい経営状況にあるかき養殖業経営体に対し、当面の運転資金の確保と来期に向けた再生産を支援するとともに、へい死の原因分析を進め、被害軽減対策に取り組むことで、日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

事業説明

対象者

かき養殖業経営体

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	現計予算額	今回予算額
漁業金融対策費 <かき生産安定緊急対策事業>	○かき養殖業経営体への運転資金の融資に対する利子補給 【融資枠】30億円 【資金使途】かき養殖業に係る運転資金 【償還期間】10年（うち据置期間2年）以内 【貸付利率】無利子（利子補給割合：県1/2、市町1/2） ※重点支援地方交付金を活用した基金造成を検討	—	（債務412,420）0
かき養殖再生産緊急支援事業	○かき養殖業経営体における再生産の対象経費に対する支援 【補助率】県1/2（上限500千円/かき筏1台） 【対象数量】かき筏 約4,000台	—	2,000,000
へい死実態調査事業	○かきのへい死の原因分析の取組 ・かきの養殖過程などの実態把握調査 ・水産プラットフォーム等から取得した漁場環境データを用いた原因分析【水産課・水産海洋技術センター】	—	5,000
合 計		—	（債務412,420） 2,005,000

成果目標

○ 事業目標：へい死被害を受けたかき養殖業経営体の経営の安定化

事業費

（単位：千円）

事業費	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・負 担 金	使 用 料・手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
今 回 予 算 額	（債務412,420） 2,005,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	412,420) 5,000
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（2,000,000千円）